

「第1回 湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン検討委員会」

議事要約

●開催日時 2019年12月19日(木) 14時00分～16時00分

●開催場所 湖南省役所東庁舎3階大会議室

●出席者名

<委員> 早稲田大学環境総合

●出席者名

<委員> 早稲田大学環境総合研究センター 上級研究員 岡田 久典

株式会社 E konzal (イー・コンザル) 榎原 友樹

湖南省環境審議会(代表) 北村 典子

湖南工業団地協会 事務局長 小島 文彦

湖南省区長会 会長 手島 英治

湖南省商工会 事務局長 中江 彰男

湖南省工業会 事務局 松島 敬三

(一社) コナン市民共同発電所プロジェクト 代表理事 溝口 弘

こにゃんの森研究会 吉本 智

こなんウルトラパワー(株) 代表取締役 芦刈 義孝

<オブザーバー> 滋賀銀行甲西中央支店長 戸簾 和俊

滋賀県エネルギー政策課長 杲 一哉

近畿地方環境事務所 環境対策課 企画係長 和田 邦裕

<事務局> 湖南省総合政策部 川口理事、谷口次長

地域創生推進課 森村課長、池本課長補佐、高月主幹

<委託事業者> ランドブレイン株式会社 西田、山北、前田、平野

<関連事業者> こなんウルトラパワー株式会社 曾根

進行：岡田議長

1. 議事

(1) 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業について

(2) 湖南省の取組について

(3) 調査内容について

(4) 調査進捗状況(※資料7 P.5まで)について

委員：イモ発電は実績がないが、イモ栽培によって僅かではあるがCO₂排出量の削減効果があると思う。

その辺りについて、どのように整理しているか。

事務局：今回の資料では、イモ発電によるエネルギーの削減ということで整理している。イモ栽培

による CO2 削減のような副次的効果も追記する。

委員：太陽光発電について、電力の買取価格だけでなく、導入価格や家庭の電気料金なども検討しなくてよいのか。家庭への負担も考慮したうえで太陽光発電を推進していくべきではないか。

事務局：「固定買取価格制度（FIT）」というものがあり、全国的にその期限が切れ始めている。今回の調査では、FIT で太陽光発電システムを設置したが、売電の買取期限が終わってしまった家庭に対する取り組み（卒 FIT）の考えをベースに事業を考えている。

(4)調査進捗状況（※資料 7 P.6 以降）について

(5)今後のスケジュール

副委員長：近接託送料は、一般的に企業の検討内容ではないか、市が近接託送料を検討して、そこからどうしていくのか。何を得ようとしているのか。ブロックチェーン技術はどう関係するのか。

P.14 について、自家消費型太陽光発電プロジェクトの具体化は、スマートコミュニティのような取り組みもできるのか。

事務局：近接託送料について、現状どのような可能性があるかを探る目的で調査を行っている。今回は、自家消費型太陽光発電プロジェクトの具体的な整理まではできていない。

市長：エネルギーの地産地消から、地域の発展につなげていく流れがある。エネルギーを遠方まで届けていくモデルではなく。そのような仕組みを検討するには、託送のあり方も調査する必要がある。湖南省が“個々の場”として検討し、そこから日本全国へと提案していく視点を持ち合わせている。

ブロックチェーン技術については、どの範囲までに届いていて、それが遠方となる場合は、その分ペナルティ（費用負担）を設けるなど、エネルギーを地域内で消費して、経済が発展してくような技術の活用を考えている。

委員長：国の制度等に左右されることもあるが、日本全国の地域のために湖南省がどのような取り組み及び提案ができるかを検討していくことが重要である。

委員：水道施設を活用した交流発電も考えてはどうか。意見程度であるので、参考になれば。

（市長、退室。）

委員：農林業者をはじめとした組織（商工会）や、市内事業者が、今回の取り組みにどのように関わることができるのか、どのような協力ができるのか、今後、進めていければと思う。

委員：工場の2階部分（300～400 坪）が未利用であるため、CO₂削減につながるのであれば、協力させていただく。

委員：太陽光発電について、屋根利用の話があるが、家庭にもたくさんあるので、有効利用についても話ができると良い。

委員：地域経済循環のなかで、現状、地域外への流出が〇円あり、地域新電力によって、□円が地域に留まるようになるかが定量的に示されればと思う。

近接託送料について、湖南省の再エネ発電による電力がすべて地域に留まっているわけではない。外部資本の電力会社もある。相互流入について、どのくらい地域外へと流出しているか。それが地域内に留まった場合、どのくらいの効果があるかが把握できればと思う。

自家消費型太陽光発電プロジェクトについて、家庭及び事業所の自家消費の実態（ボリューム感）が不明である。その辺りも把握できれば良いと思う。

自家消費が地域内循環の分かりやすいモデルの一つであると思う、そういったものを増やしていければと思う。

委員：平成14年からCO₂削減ということで、湖南工業団地協会に64社が加入している。

事業所に出入りするトラックのアイドリングストップなどの取り組みを進めている。

ほか、それぞれの事業所では、SDGs（COP25）の取り組みを進めているところもある。

委員：資料で使用されている用語が難解である。計画としてとりまとめる場合は、用語集などを作成すべきと思う。

委員長：資料の文言は分かりやすいように作成をお願いします。計画についても市民からの理解が重要と思う。

オガバー：P.14に屋根貸の話があるが、湖南省の特徴として製造業のCO₂排出量が多い。賛同する企業を巻き込み、企業の屋根に乗せる取り組みや、供給可能であれば木質バイオマス（薪など）による熱供給の仕組みが作られたら面白いと思った。災害発生時のレジリエンスの観点としても活用可能である。

副委員長：先ほど意見のあった「家庭の自家消費分」について、CO₂フリー分は統計上出てこない。しかし、太陽光発電の何割が消費されていて、何割が消費できない余剰発電となっているかが把握できれば、家庭内で消費した電力はCO₂フリーで計算可能であるため、CO₂削減の効果として検討できる。取り組みの効果としては大きいと思う。

委員：以前、会社に勤めていた際に、家庭でCO₂削減の取り組み（オール電化など）を行い、

国及び会社から年間2万円もらっていた。市でも取り組みを考えてほしい。導入費用が多少でも還元されるのであれば導入促進となるのではないか。また、そういった国等の制度があることも周知してはどうか。

委員長：湖南省から国へと積極的に最先端の取り組みを提案していく、そのような提案型の取り組みを見据えていければと思う。そのためには市民への理解が重要であり、その点についても配慮してもらえればと思う。

個人的には「高校」が重要と思っている。市内の高校は県立高校であるため難しいと思うが、計画のどこかの段階で高校（もしくは中学）が参画する仕組みが作れたら良い。湖南省内の高校に入学すれば、環境の最先端の取り組みが経験できるなど。

事務局：計画としてとりまとめることはもちろん、その先の実現を目指して進めていきたいと考えている。

次回は1月16日（木）15時から、場所は本日と同会議室を予定している。

第3回は2月中旬を予定している。

以上で会議を閉会する。